



2017年11月9日

各 位

会社名 新華ホールディングス・リミテッド  
(URL: www.xinhuaholdings.com)  
代表者名 最高経営責任者 (CEO)  
レン・イー・ハン  
連絡先 (東証第二部 コード番号: 9399)  
経営企画室マネージャー  
高山 雄太  
(電話: 03-4570-0741)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

新華ホールディングス・リミテッド（以下、「当社」といいます。）は、当社の2017年8月10日付のプレス・リリース「業績予想の修正に関するお知らせ」及び2017年8月30日付のプレス・リリース「ライセンスの付与に係る契約の締結及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて、当社の完全子会社である新華モバイル・リミテッドが、Activate Interactive Pte Ltd（以下「Activate」といいます。）の株式を追加取得したことに伴い、一定の段階取得に係る差益（特別利益）が発生する見込みであり、当該段階取得に係る差益並びに Activate の連結化に伴うのれんの計上額及びその償却年数を決定するため、Activate の株式及び Activate に係るデリバティブ資産の公正価値の再評価を実施しており、上記の業績予想に含まれる段階取得に係る差益及びのれんの償却額は、2017年1月に当社が実施した Activate の公正価値の評価に基づいた見積額である旨をお知らせしました。

今般、上記の再評価が完了し、当該段階取得に係る差益、無形資産及びのれんの計上額並びに当該無形資産及びのれんの償却年数を確定したため、以下のとおり2017年通期の業績予想を修正いたします。

上記の段階取得に係る差益の計上額は、4.5百万米ドル（509百万円）です。これは、当社が2016年12月に取得した Activate の20%の株式及びデリバティブ資産（以下、Activate の株式を追加で23%取得するための「オプション」といいます。）の公正価値と簿価の差額です。当該オプションが2017年8月に行使された結果、Activate は当社の関連会社から連結子会社となったため、Activate の20%の株式及びオプションの公正価値を再評価する必要がありました。

また、Activate の株式を取得したことに伴い同社の顧客関係及び契約関連に係る無形資産を認識しております。これらは、Activate のアプリケーション及びライセンスの購入に係る契約関連、及び Activate が同社の事業活動を展開・発展させてきたことに係る顧客関係に関する無形資産です。当該無形資産の計上額及びその償却年数は、それぞれ3.8百万米ドル（423百万円）及び3年から5年です。

なお、Activate の株式の対価の公正価値が、認識可能な Activate の純資産の持分を超過したことによる、のれんの計上額及びその償却年数は、それぞれ5.2百万米ドル（585百万円）及び10年です。



(1) 2017年度通期（2017年1月1日～2017年12月31日）の連結業績予想（日本GAAP）の修正

（単位：千米ドル（1株当たり当期純利益は米ドル）、  
括弧内は百万円（1株当たり当期純利益は円）、但し%を除く）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 <sup>1, 2</sup> (A)	10,894 (1,228)	△1,701 (△192)	△2,051 (△231)	△754 (△85)	△0.05 (△5.64)
今回修正予想 <sup>1</sup> (B)	10,777 (1,215)	△1,990 (△224)	△2,392 (△270)	1,329 (150)	0.09 (10.15)
増減 (B - A)	△117 (△13)	△289 (△33)	△340 (△38)	2,082 (235)	0.14 (15.78)
増減率 (%)	△1.07	-	-	-	-
(参考) 前期実績 <sup>1</sup> (2016年度通期)	7,528 (849)	△4,245 (△479)	△2,852 (△322)	△3,440 (△388)	△0.39 (△43.96)

1. 適用為替レート：1米ドル=112.73円（2017年9月29日現在の東京外国為替市場における外国為替相場（仲値））
2. 前回2017年9月29日付の業績予想において適用された為替レートは、1米ドル=110.35円から112.73円に変更されております。
3. 期中平均株式数は、14,882,124.83株から15,119,300.52株に変更されております。
4. △は損失を示します。

（注）業績予想は、現在入手可能な情報に基づいており、様々な予測できない要素が存在することから、実際の業績はこれらの予想と異なる場合があります。

(2) 修正の理由

上記のとおり、当社は Activate に関する段階取得に係る差益、無形資産及びのれんの償却額の確定額を当社の連結業績予想に含めた結果として、以下のとおり当社の業績予想を修正いたします。

当社は、当社グループ会社間（Activate と GINSMS Inc. 間の取引）の売上を売上原価と相殺し消去したこと（今般、Activate を関係会社から連結子会社としたことに伴う消去）を主な理由として、2017年度通期における売上高の予想を10,894千米ドル（1,228百万円）から10,777千米ドル（1,215百万円）に修正いたします。

当社は、2017年度通期における営業損失の予想を1,701千米ドル（192百万円）から1,990千米ドル（224百万円）に修正いたします。営業損失を修正する主な理由は、予想を74千米ドル（8百万円）下回る弁護士等の専門家費用による一部相殺はありますが、予想を上回る Activate ののれん及び無形資産の償却額447千米ドル（50百万円）を含めることによるものです。

また、上記の修正に伴い当社は、予想を上回る営業損失を主な理由として、2017年度通期における経常損失の予想を2,051千米ドル（231百万円）から2,392千米ドル（270百万円）に修正いたします。

当社は、2017年度通期における親会社株主に帰属する当期純損失754千米ドル（85百万円）の予想を親会社株主に帰属する当期純利益1,329千米ドル（150百万円）に修正いたします。親会社株主に帰属する当期純損失・利益を修正する主な理由は、予想を2,513千米ドル（283百万円）上回る Activate の段階取得に係る差益を含めることによるものです。



(参考) 国際財務報告基準 (IFRS) に基づく業績予想

2017 年度通期 (2017 年 1 月 1 日～2017 年 12 月 31 日) の連結業績予想 (IFRS) の修正

(単位：千米ドル、括弧内は百万円、但し%を除く)

	売 上 高	親会社株主に帰属する当期純利益	E B I T D A
前回発表予想 <sup>1,2</sup> (A)	10,894 (1,228)	△910 (△103)	384 (43)
今回修正予想 <sup>1</sup> (B)	10,777 (1,215)	1,168 (132)	2,956 (333)
増減 (B - A)	△117 (△13)	2,078 (234)	2,572 (290)
増減率 (%)	△1.07	-	-
(参考) 前期実績 <sup>1</sup> (2016 年度通期)	4,810 (542)	△9,908 (△1,117)	△7,253 (△818)

1. 適用為替レート：1 米ドル=112.73 円 (2017 年 9 月 29 日現在の東京外国為替市場における外国為替相場 (仲値))
2. 前回 2017 年 9 月 29 日付の業績予想において適用された為替レートは、1 米ドル=110.35 円から 112.73 円に変更されております。
3. △は損失を示します。

(注) 業績予想は、現在入手可能な情報に基づいており、様々な予測できない要素が存在することから、実際の業績はこれらの予想と異なる場合があります。

本書における上記の業績予想に関する記載は、本書の日付現在において経営陣に入手可能な情報に基づいております。予想には様々なリスク及び不確実性が内在しており、実際の業績及び結果はこれらの予想と大きく異なる場合があります。投資家の皆様は、投資判断を行うに当たって、本書に記載される業績予想のみに依拠することのないようご留意下さい。業績予想につきましても随時見直しを行い、開示ルールに従って公表していく予定です。

以上



#### 新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主にシンガポール、中国及びその他のアジアの地域において事業を展開しております。当社は、A2Pメッセージング・サービス並びにソフトウェア製品及びサービスを提供しています。また、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析を提供し、知的財産権及びその他の権利のライセンス事業も行っております。当社は、東京証券取引所の市場第二部に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書の情報に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を判断する投資家は、有価証券報告書を含む提出書類を確認し、それらに含まれるリスク要因及びその他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの要因が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される将来の結果及び業績などとは大きく異なることがあります。